財務計算テキストチェックゼミ第6回

テキスト②第9,10章④第3~11章 収益認識、純資産の部、S/S、分配可能額、SO



オンライン開催 2023.7.12

TAC

ゼミ参加における注意点 (再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です!こちらは本ゼミでは行えないので、 必ず自身で行ってください!
- ◎ パネリスト参加がおすすめです!緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます! 緊張しやすい方には特におすすめします!
- ◎ 必ず予習をする!!予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください! 参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする!!ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください! 使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、<u>通常講義やトレーニング演習を優先する</u>こと (入門生よりも再受験者推奨!!)



ゼミ運営のルール (再掲)

- ① 12月必ず合格する!!
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください!!
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう!
- ④ 質問は最後にまとめて受けます!!わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑦ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑧ 悪口などは絶対に禁止でお願いします!!



ゼミ運営のルール (再掲)

- ⑨ ゼミとは別に計算演習は必ずしてください!
- ⑩ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ① わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。 スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いていないことのないようにして ください!
- ② 電卓も持ってきてください!
- ③ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう!
- ⑩ 他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ!
- ⑤ Twitterやっている方は「#テキチェ」で感想をつぶやいてくださいー!!
- ※ テキストチェックゼミ、名前が長いので「テキチェ」を略称にします~

テキスト②第9・10章 収益認識





収益認識に関する会計基準では、 収益を認識するための5つのステップが 示されています。

5つ目のステップを説明してください。



履行義務を充足した時に又は 充足するにつれて収益を認識する

Memo:一時点で履行義務を充足するものと、一定の期間にわたり履行義務を充足するものがある。

収益認識で大切なのは「金額」と「時期」

※TX②〔例題9-1〕

理論TX第36章 I.4.





変動対価を例示してください。





値引き

返品権付きの販売など

※理論TX第36章Ⅱ.3.(2)





数量値引きの会計処理を説明してください。



- ・値引きが発生しない可能性が高い場合には、 値引きは考慮しない。
- ・値引きが発生する可能性が高い場合には、 収益の額は値引きを控除した金額を収益と する。

なお、既に認識した収益に係る値引き分も、取引価格が変動した期(値引きを控除し始めた期)の収益の額を修正する。値引きにあたる金額は「返金負債」とする。

※TX②〔例題9-2〕,理論TX第36章Ⅱ.4.(2)





返品権付き販売の会計処理を説明してください。

なお、売上原価対立法を前提とする。



収益の額は返品されないと見込む商品分を計上し、返品されると見込む額は返金 負債とする。

返品される商品の原価を返品資産とする。

※TX②〔例題9-3〕

理論TX第36章Ⅱ.4.(2)





顧客に支払われる対価がある場合で、 顧客から受領する別個の財又はサービス と交換に支払われるもの以外の場合の 会計処理を説明してください。





顧客に支払われる対価は 支払時に前渡金として計上し、 売上時には取引価格から減額する。 なお、前渡金は、 販売した製品の額に応じて減額すること。

※TX②〔例題9-4〕
理論TX第36章Ⅱ.3.(3)





取引価格と独立販売価格のそれぞれの意味を説明してください。



- ◎取引価格 財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を 得ると見込む対価の額。
- ◎独立販売価格 財又はサービスを独立して企業が顧客に販売する場合 の価格。
- ※TX②〔例題9-5〕
 理論TX第36章Ⅱ.4.





財又はサービスのセット販売価格が 提示されている場合に、 どのように取引価格の配分を行うのか 説明してください。



- 独立販売価格の比率に基づき配分する。 (値引きについて、特定の履行義務に 配分する場合がある。)
- ※TX②〔例題9-5〕,〔例題9-6〕
 - 理論TX第36章Ⅱ.4.





前の問題で配分した取引価格はどのように収益に計上されるか。





履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(商品であれば引渡し時に収益計上!)

※TX②〔例題9-5〕,〔例題9-6〕

理論TX第36章Ⅱ.4.





本人及び代理人の計上する収益の金額を説明してください。



本人・・総額

代理人・・・純額

(他の当事者が提供する財又はサービスと 交換に受け取る額から当該他の当事者に支 払う額を控除した純額)

※TX②〔例題9-7〕~ 〔例題9-10〕

理論TX第36章研究



以下の文章よりA社は本人または代理人どちらに該当する **TAC** か答えてください。

A社はB社より商品を仕入れ、店舗に陳列し、個人顧客に 対し販売を行っている。A社は、店舗への商品納品時には 検収を行わず、店舗にある商品の法的所有権はB社が保有 している。また、商品に関する保管管理責任および商品に 関するリスクもB社が有している。A社は、店舗に並べる 商品の種類や価格帯等のマーチャンダイジングについて一 定の関与を行うが、個々の商品の品揃えや販売価格の決定 権はB社にある。

商品の法的所有権は、顧客への商品販売時にB社からA社 に移転し、同時に顧客に移転する。





代理人

(令和2年論文式試験第4問問題1問1より)

※TX②〔例題9-7〕~ 〔例題9-10〕

理論TX第36章研究





契約資産とはどのようなものか 説明してください。



企業が顧客に移転した財又はサービスと 交換に受け取る対価に対する企業の権利 (ただし、顧客との契約から生じた債権 を除く。)

Memo: 顧客との契約から生じた債権は 売掛金と考えればOK

※TX②〔例題9-11〕

理論TX第36章II.





カスタマー・ロイヤルティ・プログラム (ポイント制度) について どのように収益を認識するか 説明してください。



取引価格を独立販売価格の比率で、 「商品分」と「ポイント分」に配分する。 「商品分」は販売時に収益を認識する。

「ポイント分」は財又はサービスが移転する時 (ポイントの使用時)、又は、当該オプション の消滅時(ポイントの有効期限切れ時等)に 収益を認識する。

※TX②〔例題9-12〕





工事契約について、 履行義務の充足に係る進捗度見積もりを 見積もることができる場合で 工事進捗度は原価比例法により算定する場合、 進捗度の計算方法を説明してください。





工事進捗度の分母は工事原価総額

工事進捗度の分子は 決算日までに発生した工事原価<u>累計額</u>

※TX②〔例題10-1〕





原価回収基準とは どのような方法か説明してください。



履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法。 (発生した費用と同額が収益になる。)

※TX②〔例題10-1〕

理論TX第36章Ⅱ.5.(2)





当期において、工事契約について見積りの変更を行った場合、いつから見積りの変更を行うか答えてください。また、その変更時の処理を説明してください。



当期(変更された期)より行う。



(1) 変更年度における工事進捗度の計算

決算日までに発生した工事原価累計額 工事進捗度 = 変更後工事原価総額の見積額

(2) 変更年度における工事収益の計算

工事収益 = 変更後工事収益総額 × 工事進捗度 - 過年度工事収益累計額

理論テキスト参照:契約変更を既存の契約の一部と仮定

※TX②〔例題10-2〕

理論TX第36章Ⅱ.1.(3)契約変更





工事契約において、 ここまでの問題に出した点以外で 注意するべき点を答えてください。 また、その計算方法を説明してください。





工事損失引当金

工事損失引当金 = (工事原価総額等 - 工事収益総額) - 当期までに計上した損益

Memo:工事損失総額×(1-進捗度)で計算しても良い!!

※TX②〔例題10-3〕

テキスト④第3章~7章 純資産の部





資本剰余金に区分される勘定科目を答えてください。





資本準備金 その他資本剰余金

※理論TX第13章 I.3.





利益剰余金に区分される勘定科目を答えてください。





利益準備金

繰越利益剰余金

任意積立金

※理論TX第13章 I.3.





純資産のうち株主資本以外に区分される勘定科目を答えてください。





評価・換算差額等

(その他有価証券評価差額金,繰延ヘッジ損益)

株式引受権

新株予約権

非支配株主持分など・・・

※理論TX第13章IV.





資本剰余金と利益剰余金の違いを 説明してください。





- 資本剰余金
- →資本取引(株主との取引)により増減する。
 - ・利益剰余金
- →損益取引により増減する。
- ※配当は資本取引であるが、利益剰余金が増減する。

※理論TX第3章Ⅱ.3.資本取引損益取引区分の原則 第13章 I.3.株主資本の分類





利益準備金と繰越利益剰余金の違いを説明してください。





利益準備金→配当不能部分 繰越利益剰余金→配当可能部分

※理論TX第13章 I.3.会社法の考え方





決算振替手続きで行われる、 損益振替と資本振替が どのような手続きか説明してください。





損益振替…収益、費用項目を損益勘定に振り替える。

(借) 諸	収	益	$\times \times \times$	(貸)損		益	×××
(借)損		益	$\times \times \times$	(貸)諸	費	用	×××

資本振替…損益勘定で算定された当期純利益を 「繰越利益剰余金」勘定に振り替える。

(借) 損 益 ××× (貸) 繰越利益剰余金 ×××

※TX4 [例題3-11]



【追加解説】



- ・収益及び費用項目は 損益振替及び資本振替により 残高がゼロとなり、帳簿を締め切る。
- ・資産、負債及び資本の各勘定は 残高を次期に繰り越した上で、 帳簿を締め切る。

※テキスト①巻末第4章帳簿組織も参照





剰余金の配当について、 その会計処理方法を説明してください。



① その他資本剰余金からの配当



 (借) その他資本剰余金
 ×××
 (貸)資本準備金
 ×××

 未払配当金
 ×××

② 繰越利益剰余金からの配当

① 準備金計上額(いずれか小, i がマイナスの場合はゼロ)

※TX4 [例題3-12]





株式の発行時の会計処理を 答えてください。





原則、払込金額は全額資本金とする。 例外として、2分の1を超えない額は 資本金に計上しない(資本準備金として計上する) ことができる。

※TX④〔例題3-1〕





自己株式の会計処理について、 注意する点をあげてください。





付随費用はすべて営業外費用とする。

無償取得は、自己株式の数のみの増加とする。

自己株式処分差額をその他資本剰余金で処理する。

自己株式は取得原価で株主資本から控除する形式で表示する。

自己株式の処分と新株の発行を同時に行った場合は、自己株式処分差益か処分差損かで処理が異なる。

自己株式を消却した場合、自己株式の簿価をその他資本剰余金から減額する。

決算時にその他資本剰余金が負の値となった場合、 その他資本剰余金がゼロとなるよう、繰越利益剰余金を減額する。

※TX④第4章





- 1. 募集株式 1,000株 (うち新株の発行 900株、自己株式の処分 100株)
- 2. 募集株式に関わる払込金額20,000円
- 3. 資本金組入額は会社法規定の原則とする。
- 4. 自己株式の帳簿価額が1,500円

上記より,資本金の増加額を答えてください。





18,000円

(借)現 金 預 金 20,000 (貸)資 本 金 18,000 自 己 株 式 1,500 その他資本剰余金 500

(注) 自己株式処分差益が発生する場合、 資本金等増加限度額は新株に対する 払込金額となる。

※TX4 [例題4-5]





- 1. 当社はB社を合併した (取得企業は当社である)。
- B社株主へ当社株式 1,000株 (うち新株の発行 900株、自己株式の処分 100株) を交付した。
- 3. 合併期日におけるB社の資産の時価は20,000円、 負債はないものとする。
- 4. 増加すべき払込資本は全額、資本金とする。
- 5. 自己株式の帳簿価額が1,500円
- 6. のれんは計上されない。
- 上記より,資本金の増加額を答えてください。





18,500円

(借)諸 資 産 20,000 (貸)資 本 金 18,500 自 己 株 式 1,500

合併においては、増加資本の額から処分した 自己株式の帳簿価額を控除した額を、 払込資本の増加(当該差額がマイナスの場合には その他資本剰余金の減少)として処理する。

※TX®〔例題1-9〕





①自己株式及び②有価証券の無償取得時の処理方法を説明してください。





- ①自己株式・・・数のみの増加とする
- ※TX4〔例題4-2〕
- ②有価証券・・・時価で測定し、有価証券受贈益(特別利益)を計上する。

- (*1) 受け入れた有価証券の時価
- ※TX①〔例題4-3〕





自己株式の無償取得時に、 数のみの増加として処理をする理由を 説明してください。





自己株式を無償取得しても資産は増加しない。 株主間の富の移転が生じているのみであり、 会社の株主持分額の変動は認識されないため。

※理論TX第14章Ⅱ.2.(3)





なぜ自己株式の処分差額は その他資本剰余金とするのか 説明してください。



A

自己株式に関する取引を資本取引と考えている。

新株の発行と同様の経済的実態

→株主からの払込資本と同様の経済的実態。

自己株式処分差益についてはその他資本剰余金と同様に分配可能額からの控除項目とされていない。

※理論TX第14章IV. 1.





次の文章の誤っている点を答えてください。 また、正しい処理を行う理由を説明してください。

「負の値となったその他資本剰余金は、 その都度繰越利益剰余金で補填する。」





負の値となったその他資本剰余金の補填はその都度ではなく、会計期間末において行う。

その他資本剰余金の額の増減は 同一の会計期間内に反復的に起こりうるが、 問題文の方法を採用した場合には、 その他資本剰余金の額の増加と減少の発生の 順番が異なる場合に結果が異なることとなるため。

※理論TX第14章IV. 1.(3)





新株予約権の発行時及び権利行使時の 会計処理を説明してください。



A

- ・発行時 「払込金額」をもって、新株予約権を計上する。
- 権利行使時 新株予約権の「払込金額」と「権利行使価額」の 合計額が新株の払込金額(自己株式の処分の対価)となる。

Memo:「払込金額」と「権利行使価額」の違いに注意!

※TX4 〔例題5-1〕





転換社債型新株予約権付社債とは何か説明してください。

また、発行者における会計処理について、 転換社債型以外の新株予約権付社債との 相違点を説明してください。



- ①社債と新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないこと、
- ②新株予約権が付された社債を当該新株予約権行使時における出資の目的とすることを、

あらかじめ明確にしている新株予約権付社債

会計処理↓

※TX4 〔例題6-1〕~

	発行者側	取得者側
転換社債型新株予約権付社債	区分法 or 一括法	一括法
転換社債型以外の新株予約権付社債	区分法	区分法





新株予約権付社債の権利行使時 (区分法、社債払込の場合)の 会計処理を説明してください。 (仕訳と金額など)





(借) 社 債 ××× (貸) 資 本 金 ××× 新 株 予 約 権 ×××

新株予約権の対価部分(簿価)と 社債の対価部分(権利行使時の簿価)の合計額が 新株の払込金額(自己株式の処分の対価)となる。

※TX4 [例題6-1]



Q

転換社債型新株予約権付社債に関する テキストの【例題6-5】において、 一括法においては償却原価法を適用して いませんが、区分法においては償却原価法 を適用していました。 その理由を説明してください。



社債の払込部分と新株予約権の払込部分の合計金額が額面と同額であったため。

この場合、一括法によると発行時における社債の簿価=額面となり、償却原価法は適用しない。

一方で区分法の場合、社債の簿価≠額面となり、 償却原価法を適用する。

Memo: 一括法でも償却原価法を適用することあり。

※TX4〔例題6-5〕





自己新株予約権の会計処理について、 自己株式の会計処理との相違点を あげてください。





	自己株式	自己新株予約権
取得時の 付随費用	取得に要した支出額をもって,取得原価 とする(付随費用は取得原価に加算しな い)。	自己新株予約権の時価に取得時の付随費用 を加算して取得原価を算定する。
保有時	株主資本の末尾に「自己株式」として一 括して控除する形式で表示する。	原則として,純資産の部の新株予約権から 直接控除する。
消却時	消却対象となった自己株式の帳簿価額を 「その他資本剰余金」から減額する。	消却した自己新株予約権の帳簿価額とこれ に対応する新株予約権の帳簿価額との差額 を「自己新株予約権消却損(又は消却益)」 等の適切な科目をもって、当期の損益とし て処理する。
処分時	自己株式処分差益は「その他資本剰余金」 に計上し、自己株式処分差損は「その他 資本剰余金」から滅額する。	処分した自己新株予約権の帳簿価額と対価 との差額を「自己新株予約権処分損(又は 処分益)」等の適切な科目をもって,当期 の損益として処理する。





前問のように、 自己株式と自己新株予約権で 相違点が生じる理由は 何か説明してください。



A

自己株式に関する会計処理は 株主との取引であるから「資本取引」、 自己新株予約権に関する会計処理は 株主との取引ではないことから 「損益取引」と考えている。

※理論TX第14章研究

テキスト④ 第8・9章

株主資本等変動計算書





株主資本等変動計算書について、 株主資本とそれ以外でその表示方法の 相違点を説明してください。



- A
 - ・株主資本の各項目は、 当期変動額を変動事由ごとに 金額を表示する。
 - ・株主資本以外の各項目は、 原則として当期変動額を純額で表示する。 ただし、当期変動額を主な変動事由ごとに その金額を表示することができる。
 - ※TX④〔例題8-1〕, 理論TX第13章V.





株主資本等変動計算書において、 当期末残高の金額はどのように 計算されるか説明してください。





当期首残高(前期の貸借対照表の金額)と 当期変動額を合計した金額が 当期末残高となる。

Memo:連結財務諸表の問題で意識する!

※TX4〔例題8-1〕





株主資本等変動計算書において、 下記の取引について 株主資本合計の事業年度中の 変動額合計への影響額を答えてください。

- ①株主総会で任意積立金25円の積立が決議された。
- ②自己株式10円(帳簿価額)を 募集株式の発行手続により13円で処分した。



TAC

①0円

(借) 繰越利益剰余金 25 (貸)任意積立金金 25 (S/S 任意積立金の積立) (S/S 任意積立金の積立)

②13円

(借)現金預金 13 (貸)自己株式の処分) (S/S 自己株式の処分) その他資本剰余金 3 (S/S 自己株式の処分)

※TX4 〔例題8-1〕





株主資本等変動計算書の その他有価証券評価差額金について、 主な変動事由ごとにその金額を表示する場合に、 その他有価証券の売却による 増減に計上される金額を説明しなさい。



A

前期末において<u>「時価評価対象」</u>であった その他有価証券についての 投資有価証券<u>売却損益の金額</u>。 税効果を調整前の額、

調整後の金額のいずれによることもできる。

※TX4〔例題9-1〕

テキスト④ 第10章 分配可能額





以下の文章の誤っている点を 指摘して正しく修正してください。

分配可能額は、前期末貸借対照表における 「その他資本剰余金+任意積立金+繰越利益 剰余金」により算定する。



A

前期末貸借対照表ではなく、 分配時における「その他資本剰余金+ 任意積立金+繰越利益剰余金」とする。 期中の剰余金の変動額を反映すること。 ※TX4(例題10-1)

93/113





分配可能額の算定上、 剰余金の金額以外で考慮する項目を 挙げてください。





分配時における自己株式 期中の自己株式の処分の対価 前期B/S における その他有価証券評価差額金のマイナス残高 臨時計算書を作成する場合 (臨時決算日までの利益など) のれん等調整額に関する分配制限額





分配制限額の算定における 「のれん等調整額」及び「資本等金額」は どのような金額か説明してください。 A



- ・のれん等調整額
 - のれん÷2 + 繰延資産
 - Memo: 換金性のないもの
- ・資本等金額
 - 資本金 + 資本準備金 + 利益準備金
 - Memo:配当できないもの
- 注意: どちらも前期B/S における金額!
- ※TX4 [例題10-6]

テキスト④ 第11章 ストック・オプション

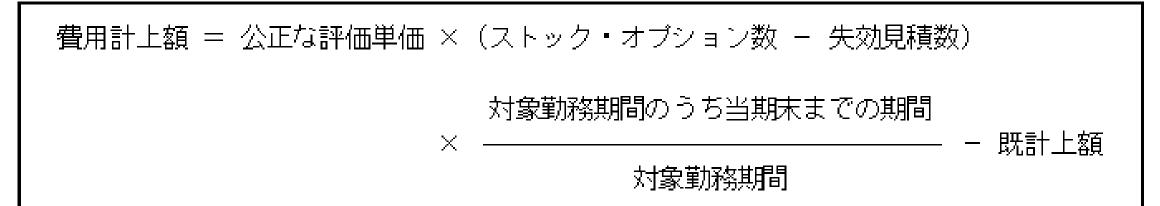




ストック・オプションの 費用計上額の算定方法を 説明してください。







Memo:ストック・オプションは 数値の情報が多いので、 必要な情報を判断出来るように!

※TX4 〔例題11-2〕





- ストック・オプションの 公正な評価単価の変動に関して、
- ①条件の変更が無い場合及び
- ②条件の変更により公正な評価単価を変動させた場合に分けて、

計算に用いる公正な評価単価や費用計上額を説明してください。



①条件の変更が無い場合



- **付与日**現在で算定し、その後は見直さない。 (**付与日説**,理論テキスト参照)
- ②条件の変更により公正な評価単価を変動させた場合
 - ・条件変更により公正な評価単価が付与日における 公正な評価単価を**上回る場合、追加的に費用計上**する
 - ・条件変更により公正な評価単価が付与日における 公正な評価単価<u>以下となる場合、</u> 条件変更前から行われてきた費用計上を継続する
- ※TX④〔例題11-6〕,〔11-7〕
 理論TX第24章Ⅱ.1.(1), IV.1.





条件変更日における公正な評価単価が、 付与日における公正な評価単価以下となる場合には、 条件変更前から行われてきた

「ストック・オプションの付与日における 公正な評価単価に基づく公正な評価額による費用計上」 を継続するが、その理由を説明してください。



A

ストック・オプションの条件変更は、 ストック・オプションを従業員等にとって より価値あるものとするために行っている にも係わらず、かえって費用を減額させるという パラドックスを回避するため。

※理論TX第24章IV. 1.





- ストック・オプション数の変動について、
- ①失効の見積数に重要な変動が生じた場合及び
- ②条件変更により変動が生じた場合の
- 会計処理を説明してください。



- ①失効数の見積の変動 その期までに費用として計上すべき額と、 これまでに計上した額との差額を 見直した期の損益として計上する。
- ②条件変更 条件変更前から行われてきた費用計上を継続して行うことに加え、 条件変更によるストック・オプション数の変動に見合う ストック・オプションの公正な評価額の変動額を、 以後、合理的な方法に基づき残存期間にわたって費用計上する。
- ※TX④〔例題11-3〕,〔例題11-9〕, 理論TX第24章Ⅱ.1.(2),(※18), IV.2.





【追加解説】見直した期の損益にするとは

例題11-3参照(失効見込7名→6名に変更, 当期末が21ヶ月目)

(*2)8,928,000について,

- ・元のSO数による1年分
- @1,600×160個×(75名-前期までの失効見込7名)

 \times 12ヶ月/24ヶ月=8,704,000

- ・見直しによる損益の増加
- @1,600×160個×見込み修正による増加1名

×21ヶ月(付与日~当期末)/24ヶ月=224,000

8,704,000+224,000=8,928,000

と分解して考えることができる。

つまり、見直しによる変更224,000を見直した期(×4年度)の損益とした。





- 前問において、
- ストック・オプション数の変動に関して
- ①失効の見積数に重要な変動が生じた場合と
- ②条件変更により変動が生じた場合で 会計処理が異なる理由を説明してください。





- ①失効の見積数の変動
- 環境の変化等の<u>企業が意図しない</u>ストック・オプション数の変動の場合、 その影響額を見直した期の損益として計上することとされている。
- ②条件変更

<u>企業の意図による条件変更</u>の結果、ストック・オプション数に変動が生じた場合には、将来にわたる効果を期待して 条件変更を行ったものと考えられるため、 その影響額は条件変更後、残存期間にわたって反映させる。

- ※TX④〔例題11-9〕(参考)
- ※理論TX第24章Ⅱ.1.(2), (※18), IV.2.





費用の合理的な計上期間を変動させる 条件変更があった場合の会計処理を 説明してください。



A

当該条件変更前の 残存期間に計上すると見込んでいた金額を、 以後、合理的な方法に基づき 新たな残存期間にわたって費用計上する。 ※TX4 [例題11-10]





業績条件の達成見込みに変更があった場合、 どのように会計処理を行うか説明してください。



A

変更後の費用配分期間に基づき その期までに費用として計上すべき額と、 これまでに費用計上した額との差額を、 変更した期の損益として計上する。 注:条件変更の処理と混同しないこと。 ※TX4 [例題11-5]